5　Summary
⑴　Contracting entity : Sayuri Shimamoto, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the services to be procured 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Aggregation of Websites and Internet connection environment, 1 Set
⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.
⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　13 July 2018
⑹　Contact point for the notice : Hiroshi Saito, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告の取消

平成30年5月25日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　東京支社長　堀口　知巳
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13
○東支公告第16号
平成30年3月29日付（号外政府調達第58号13ページ2段目）掲載の入札公告東支公告第167号「軌道モータカー（新幹線急勾配形）8両」を取り消します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成30年5月25日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　池田　豊人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　工事名　名塩道路城山トンネル工事名塩道路城山トンネル工事に係る技術協力業務（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　兵庫県西宮市塩瀬町城山地先
⑷　工事内容
1）技術協力業務
ⓐ　業務内容　名塩道路城山トンネル工事に係る技術協力業務1式
ⓑ　予定工期　契約締結日の翌日から交渉成立予定日（平成31年2月28日）まで。
ⓒ　本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。
2）施工（以下「建設工事」という。）
ⓐ　優先交渉権が与えられる工事内容　工事延長　L＝348m　道路トンネル（NATM）本坑掘削　L＝311m（代表内空断面積67㎡）、覆工　L＝311m　インバート工　L＝311m、坑門工2箇所、仮設工1式、道路土工1式、既設廃線トンネル閉塞1式
ⓑ　予定工期　契約締結日の翌日から平成33年3月10日まで。
ⓒ　使用する主要な資機材　コンクリート6,345㎥、鋼材（鉄筋を含む。）1,134ｔ
3）随意契約後工事有り
⑸　本案件は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象工事であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の委託契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で、工事価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に、本建設工事の契約を締結する。
⑹　本案件は、技術提案書を提出したものの中から、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。
なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。
⑺　参考額　本建設工事に先立って実施する技術協力業務の規模は、6百万円程度（税込み）を想定している。また、本建設工事の規模は、19億円程度（税込み）を想定している。
⑻　本建設工事は、契約締結後に施工方法等の提案（技術提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本建設工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑽　本案件は、本建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料及び技術協力業務に関する見積書（以下「資料」という。）の提出等を、電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑿　総価契約単価合意方式の適用　本建設工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本建設工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
⒀　本建設工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休2日化を促進する対象工事（発注者指定型）として想定している。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
また、技術協力業務の優先交渉権者選定日までに、近畿地方整備局における土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。
⑶　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成15年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋐から㋒までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。
ただし、下記㋐から㋒までは、同一工事の施工実績を有すること。
㋐　ＮＡＴＭ工法によるトンネルで、トンネル代表内空断面積（覆工後の内空断面積）が60㎡以上、かつ、トンネルの施工延長が、それぞれ掘削200m以上、覆工200m以上であること。
㋑　ＮＡＴＭ工法によるトンネルで、坑口部を除く最小土被りが、20m以内の工事。
㋒　ＮＡＴＭ工法によるトンネルで、施工方法が機械掘削（一部区間でも可）である工事。
なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの1社が平成15年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成15年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋓の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上